

令和6年度 基本施策評価シート

作成日

令和6年6月28日

基 本 施 策	B1	被爆の実相を継承します		
2025年度に めざす姿	対 象		意 図	
	多くの人々が		被爆の実相の継承を進めている。	
第五次総合計画[前期基本計画]基本施策掲載ページ			66ページ	
基本施策主管課名	被爆継承課	関 係 課 名	平和推進課、学校教育課	

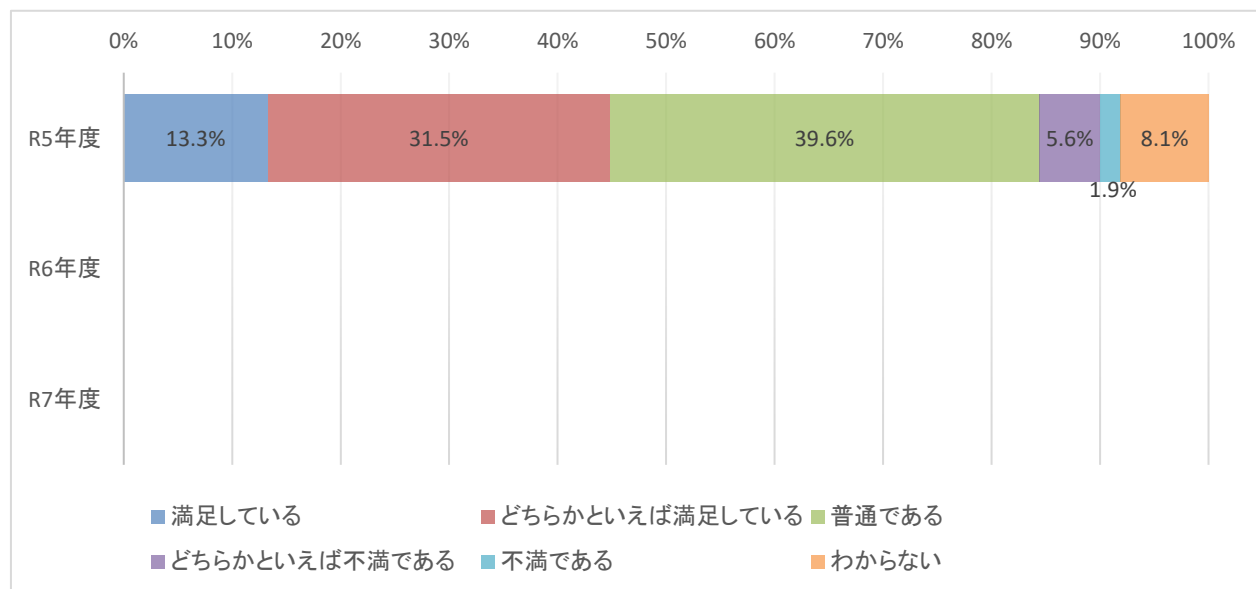
基本施策の総合評価

総括	●基本施策の成果指標である「平和・原爆関連施設入場者数」は、94万人(令和5年度実績)で、2025年度(令和7年度)に目指す姿である89万人を超えている。 ●基本施策の成果指標である「ながさきの平和ホームページ閲覧件数」は、106.4万件(令和5年度実績)で、2025年度(令和7年度)に目指す姿である116.8万件を下回っているものの、基準値である106万件(令和3年度見込)を概ね維持している状態にある。 ●基本施策の成果指標である「被爆継承活動をしている人数(青少年ピースボランティア、家族・交流証言者、平和案内人及び朗読ボランティアの合計)」は、393人(令和5年度実績)で、平和案内人などの新規加入・退会の入替わりによる減少などにより、2025年度(令和7年度)に目指す姿である452人を下回っている状況にあり、活動者の増加に向けての対策を行っていく必要がある。 ●市民満足度については、「満足している」及び「どちらかといえば満足している」と回答した人の割合が44.8%で、「不満である」及び「どちらかといえば不満である」と回答した人の割合7.5%を大きく上回る調査結果であった。 以上を踏まえ、今後の主な取り組みは次のとおりとする。
B1-1	●原爆資料館においては、実情に合わせ、施設修繕等の計画を見直すとともに、年次的な整備を行うことにより、安定した運営を行う。また、時代のニーズに合わせた展示更新に向けた取組みを進める。 ●被爆資料の追加調査を行った資料については、企画展などでの活用を図る。 ●史跡等の保存・整備にあたっては、引き続き、国や専門家からの助言や補助制度を有効に活用しながら進める。
B1-2	●「他者の意見を尊重しながら自分の言葉で平和を語り、行動できる児童生徒の育成」に向けて、引き続き、研究実践協力校をはじめとした全ての小中学校において対話型授業の実践を重ね、平和教育再編成部会などにおいて、児童生徒に対する平和教育の浸透の検証を行う。また、電子化を行った「平和教育手引書」の活用により、継続して、3つの柱(被爆体験の継承、平和の発信、平和の創造)による平和教育を推進し、被爆の実相に関する正しい理解と平和の意識を醸成するため、教職員への研修の充実を図るとともに、家庭での平和学習を推進し、被爆継承活動を行う人材となる礎を築いていく。 ●平和学習教材「平和ナガサキ」について、教育現場の声を活かしながら、必要に応じて適宜、見直しを行い、平和学習に活用する。また、日頃の学習の成果を発表する場としての「平和学習発表会」を継続し、平和の学びの充実を図っていく。
B1-3	●被爆の実相を伝える現地遺構等への誘導環境の充実と興味付けを図り、デジタルコンテンツの周知・案内を継続するとともに、DX技術の活用など、被爆の実相を効果的に伝えるための手法を検討する。 ●家族・交流証言者を増やすために、交流の機会の確保に継続して努めるとともに、募集方法等の見直しを検討する。 ●ピースボランティア登録者の増加を図るため、引き続き、SNS等を活用した情報発信や学校への出前講座などの機会を活用した広報活動により、広く活動内容をアピールし、若者の平和活動への興味や関心を惹き、若者に届く情報発信と積極的な募集に努める。 (※再掲:B3-2)

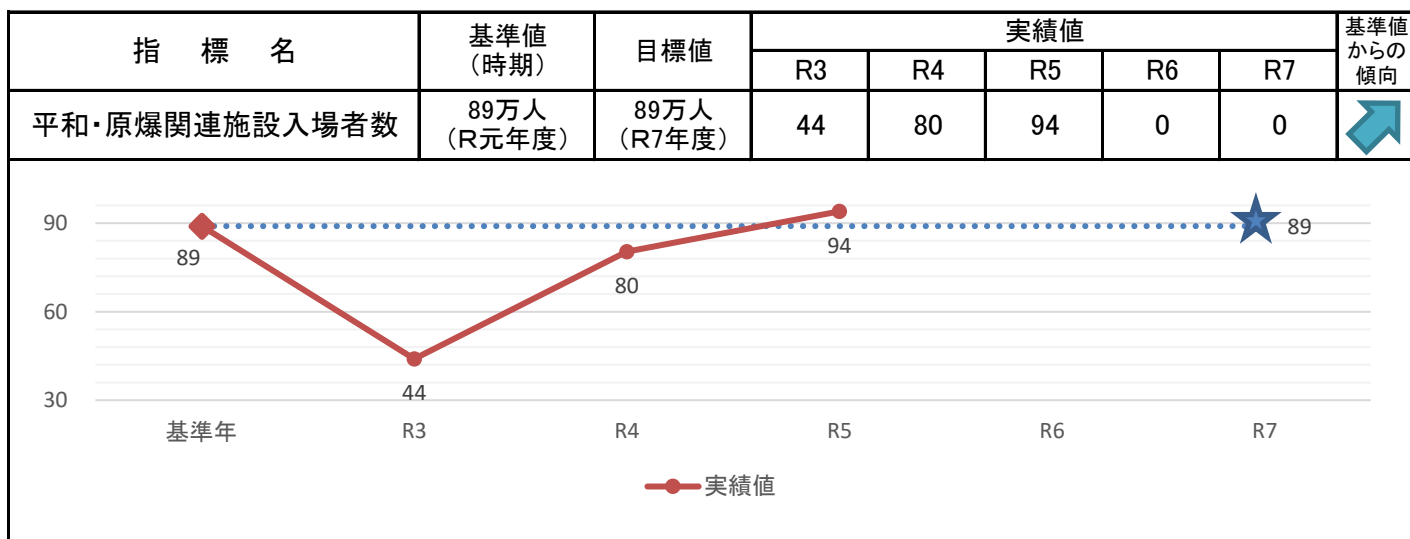
二次評価（施策評価会議による評価）

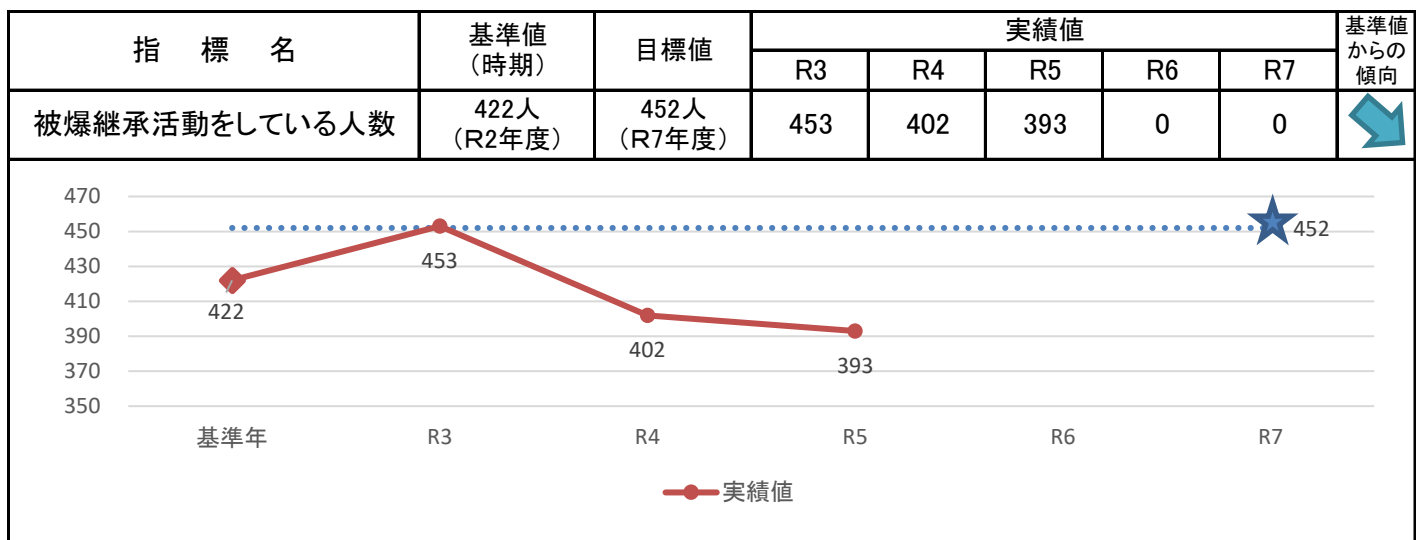
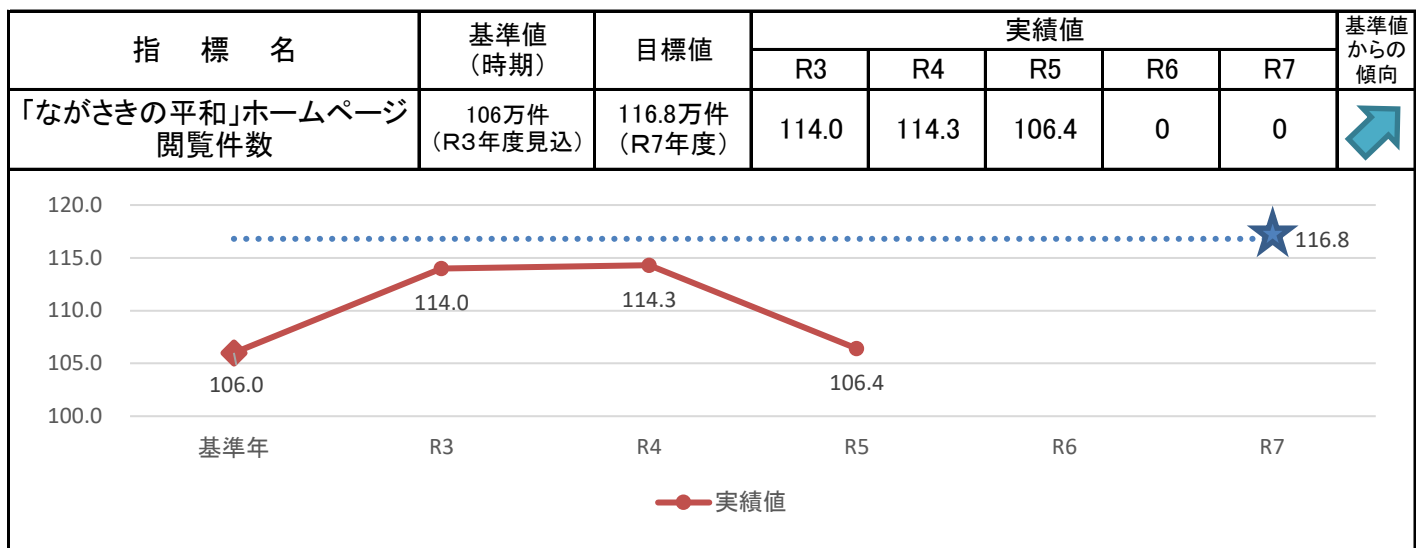
- 【B1-1】
「成果指標」の「インターネットによる被爆資料等の閲覧件数」について、実績値と目標値が乖離しているため、集計方法が変わった現状などを踏まえ目標値の変更などを検討すること。
- 【B1-3】
「成果指標」の「被爆遺構デジタルマップ閲覧件数」について、目標値を大幅に上回っているため、現在の利用状況などを踏まえ新たな目標値の設定などを検討すること。

基本施策に対する市民満足度調査結果



成果指標





年度別 主な取組内容

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
・被爆建造物等公開における長崎原爆遺跡デジタルコンテンツ制作・公開(3箇所) ・「語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)」の講話者数の増加(3人) ・被爆建造物等保存整備における長崎県防空本部跡(立山防空壕)内の非公開エリアの整備・公開(保存整備工事・展示工事) ・原爆資料館における設備更新整備(パッケージエアコン等改修工事、電動三方弁取替工事)	・旧城山国民学校地下遺構被覆層保護舗装修繕(1面) ・「語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)」の講話者数の増加(4人) ・国指定史跡長崎原爆遺跡追加指定(史跡範囲の拡大:爆心地下の川、山王神社境内) ・原爆資料館における設備更新整備等(長崎原爆資料館水冷ブラインチラーユニット改修工事) ・長崎原爆資料館展示更新基本計画策定業務委託		

令和6年度 個別施策評価シート

個 別 施 策	B1-1	平和・原爆関連施設の整備及び被爆資料・被爆遺構の保存・活用を図ります	
2025年度に めざす姿	対 象	意 図	
	平和・原爆関連施設、被爆資料・被爆遺構が	適切に保存・整備され、被爆の実相が効果的に伝わるよう公開されている。	
個別施策主管課名	被爆継承課		

成果

① 平和・原爆関連施設の整備

- 原爆資料館の収蔵庫の湿度管理を行う水冷ブラインチラーの取替工事を行ったことにより、被爆資料を引き続き、適切に保存する環境を整備することができた。
- 原爆資料館の展示更新について、長崎原爆資料館運営審議会における議論を踏まえ、展示更新基本計画を策定したことにより、事業の推進を図ることができた。
- 国の補助金を活用して、旧城山国民学校校舎の耐震・史跡整備工事にに向けた実施設計に着手し、また、展示改修基本計画を策定したことにより、事業の推進を図ることができた。

② 被爆資料・被爆遺構の保存整備

- 被爆資料の収集を継続して呼びかけたことにより、新たに82点の寄贈を受けた。また、既に収蔵している資料の背景やエピソードなどの追加聞き取り調査等を176件実施し、当該調査で訴える力が高まった資料を活用した収蔵資料展を開催したことにより、被害の様子などをわかりやすく、より効果的に伝えることができた。
- 山王神社境内等における史跡指定拡大のための調査報告書に基づき、文部科学大臣あて意見具申を行い、国の文化審議会の答申を経て、令和6年2月21日付けで追加指定がなされたことで、「国指定史跡長崎原爆遺跡」としての価値が高まった。

問題点とその要因

① 平和・原爆関連施設の整備

- 原爆資料館が平成8年度に開館して以降、計画的な修繕整備等を行ってきたものの、建物の老朽化により、要修繕箇所が増加してきている。
- 展示更新基本設計の策定にあたっては、ワークショップの開催など新たな取り組みを行いつつ、様々な意見を踏まえ、引き続き公開の場において、慎重かつ丁寧に検討を進めるため、十分な時間を確保する必要がある。
- 旧城山国民学校校舎は、経年(昭和12年建築)及び被爆により躯体が脆弱であるとともに、地下遺構(埋蔵物)も保存する必要があることから、その整備には、より専門的で高度な技術と多額の費用を要する。

② 被爆資料・被爆遺構の保存整備

- 被爆資料の収集・エピソード等の追加調査については、対象者の高齢化等により追跡不能なケースも生じてきている。また、被爆遺構の保存整備については、史跡と同様に、専門的で高度な技術と多額の費用を要する。

今後の取組方針

① 平和・原爆関連施設の整備

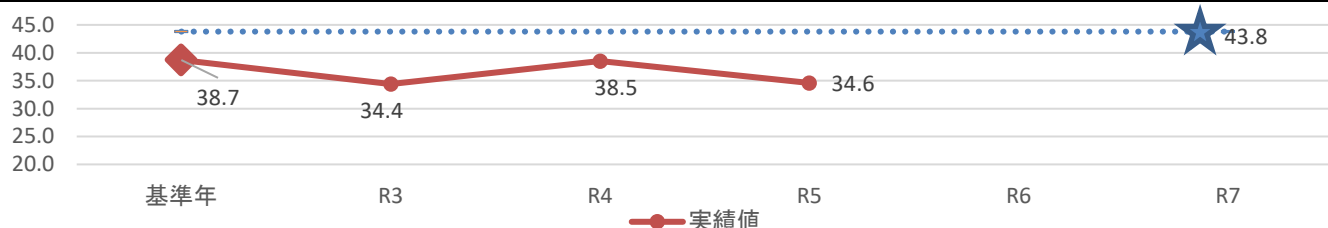
- | | |
|----|---|
| 継続 | ●原爆資料館の実情に合わせ、施設修繕等に係る計画を見直すとともに、年次的な整備改修を行う。 |
| 継続 | ●展示更新においては、スケジュールの見直しを行うとともに、令和6年度は利用者視点での意見を聞くために小学生や留学生を含めた大学生などを対象としたワークショップ等を開催し、基本設計の策定を進める。 |
| 継続 | ●旧城山国民学校校舎においては、国や専門家からの助言や補助制度を有効に活用しながら史跡の保存・整備を進める。 |

② 被爆資料・被爆遺構の保存整備

- | | |
|----|--|
| 継続 | ●収蔵資料の追加調査で追跡不能なケースについては、文献調査を行う。追加調査により聞き取り等ができた資料については、企画展などでの活用を図る。また、被爆遺構についても、史跡と同様に、補助制度を有効に活用しながら保存・整備を進める。 |
|----|--|

成果指標

指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値 からの 傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
インターネットによる被爆資料等の閲覧件数	38.7万件 (R2年度)	43.8万件 (R7年度)	34.4	38.5	34.6	0	0	↓



HPシステムアップデートによりアクセス記録の解析方法が変更となったことに伴い、基準値及び目標値の見直しを行った。

指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値 からの 傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
被爆遺構の保存・整備件数	1件 (R2年度)	1件 (R7年度)	1	1	1	0	0	→



施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	長崎原爆資料館運営費		平和推進課	
	成果指標	原爆資料館入館者数			 【原爆資料館常設展示見学風景】
	目標値	692,000人			
	実績値	758,753人			
	達成率	109.6%			
	成果指標・ 目標値の説明	被爆の実相を国内外に広く伝えていくためには、原爆資料館を多くの方に見てもらうことが重要であるため、入館者数を成果指標とし、コロナ過前の令和元年度実績(69.2万人)を目標値とした。			
	事業目的	原爆被爆の実相や長崎市民の平和への願いを伝えることで、核兵器廃絶の実現に寄与する。			
	事業概要	被爆資料等の展示を通じ、被爆の実相を伝え、平和を発信する拠点施設として原爆資料館の施設や設備の管理運営を行う。なお、施設の維持管理には指定管理者制度を導入している。			
	取組実績	・入館者数 原爆資料館:758,753人(うち修学旅行生 217,144人) ・原爆資料館企画展入場者数(令和5年7月11日～令和6年3月31日) 約224,000人			
決算(見込)額		86,563,920	円		

2

事業名 担当課	【単独】平和施設整備事業費 長崎原爆資料館		平和推進課	
成果指標	施設内の整備及び展示更新に伴う事業実施件数		 【水冷ブラインチラーユニット改修工事】	
目標値	2件			
実績値	2件			
達成率	100.0%			
成果指標・ 目標値の説明	来館者の安全性の確保、利便性の向上を図るとともに、時代のニーズに合わせた展示更新を行うため、設備整備及び展示更新基本計画策定の件数を成果指標とした。令和5年度は2件を実施することを目標値とした。			
事業目的	原爆資料館の施設を良好な環境に保ち、来館者の安全性、利便性の向上を図る。 また、時代のニーズに合わせた展示更新を行う。			
事業概要	原爆資料館の施設や設備について年次的、計画的な整備改修等を行う。 また、被爆の実相を伝え、平和を発信する拠点施設である原爆資料館の更なる充実を図るため、原爆投下の背景や核兵器をめぐる国際情勢などを展示するC・Dコーナーを中心に展示の更新を実施する。			
取組実績	・長崎原爆資料館水冷ブラインチラーユニット改修工事 ・長崎原爆資料館展示更新基本計画策定業務委託			
	決算(見込)額	24,675,200		円

3

事業名 担当課	保存整備活動費		被爆継承課	
成果指標	追加調査実施件数			
目標値	186件			
実績値	176件			
達成率	94.6%			
成果指標・ 目標値の説明	被爆資料の追加調査について、対象者が高齢化しているため早急に調査しておく必要があることから、追加調査実施件数を成果指標とした。調査対象全件を令和7年度までに完了させることとし、年度割での件数を目標値とした。			
事業目的	被爆建造物及び被爆資料の調査、収集、保存等を行うことで、被爆の実相を後世に伝える。			
事業概要	被爆建造物等やその他の被災資料の調査、収集、保存、整理を行い、被爆の実相の継承に努める。			
取組実績	累計調査済件数:260件／742件 ⇒ 未調査件数:482件 ※未調査件数の内、①令和6～7年度聞き取り調査対象件数:212件 ②宛先不明による文献調査対象件数:270件			
	決算(見込)額	9,049,405円		

4

事業名 担当課	長崎原爆遺跡調査・研究費		被爆継承課	
成果指標	史跡指定にかかる調査研究・保存活用件数			
目標値	2件			
実績値	2件			
達成率	100.0%			
成果指標・ 目標値の説明	国指定史跡長崎原爆遺跡について、史跡の追加指定(拡大・新規)を受け、史跡としての価値が高まることにより、多くの方に注目してもらうことが重要であるため、史跡指定に必要な調査研究及び保存活用件数を成果指標とした。年次的に実施することとし、令和5年度は、2遺跡の史跡範囲の拡大による追加指定を実施することを目標値とした。			
事業目的	国指定史跡長崎原爆遺跡について、他の被爆建造物等を含めた遺跡の総体的な調査研究・保存活用を行う。			
事業概要	原子爆弾の被害を伝える長崎原爆遺跡について、国史跡への追加指定を目指し調査・研究を行う。文化財指定後も引き続き、他の被爆建造物等を含めた遺跡の総体的な調査研究を実施することで、史跡指定の追加指定(拡大・新規)を目指し、史跡としての価値を高めていく。			
取組実績	追加指定(史跡範囲の拡大): 令和6年2月21日 ・爆心地下の川 ・山王神社境内			
	決算(見込)額	1,168,600		円

令和6年度 個別施策評価シート

個 別 施 策	B1-2	平和教育・学習の充実を図ります	
2025年度に めざす姿	対 象	意 図	
	市民や若い世代が	被爆の実相や平和の大切さを学んでいる。	
個別施策主管課名	被爆継承課		

成果

① 平和教育・学習の拡充

●対話型授業を全ての市立小中学校において実践することができた。また、小学校1校、中学校2校の平和教育実践協力校での対話型授業を他校の教職員に公開することで、全市的に平和教育の充実が図られた。また、「平和教育手引書」の電子化を図り、イントラネットにより、全ての教職員が閲覧できるようになった。

●市内全小・中学生に配布している平和教育教材「平和ナガサキ」を適宜、最新の内容に見直し、平和学習に活用した。また、日頃の学習の成果を発表する場としての「平和学習発表会」をとおして、平和の学びの充実が図られた。

●核兵器の問題に関する市民の理解を深めるために開催する核兵器廃絶市民講座において、G7広島サミットなど時宜に合ったテーマを取り入れたことなどにより、受講者数が67人増加した。

問題点とその要因

① 平和教育・学習の拡充

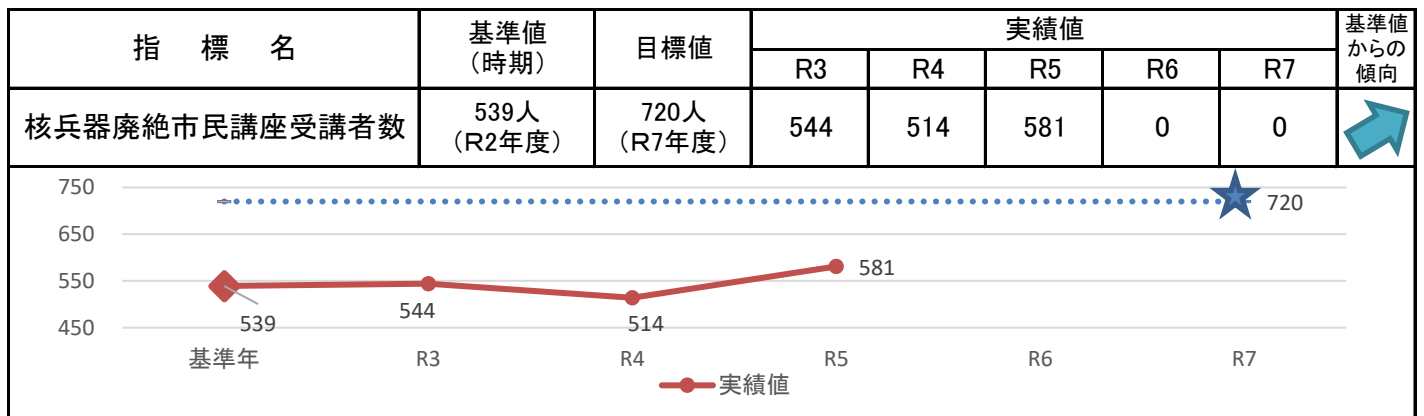
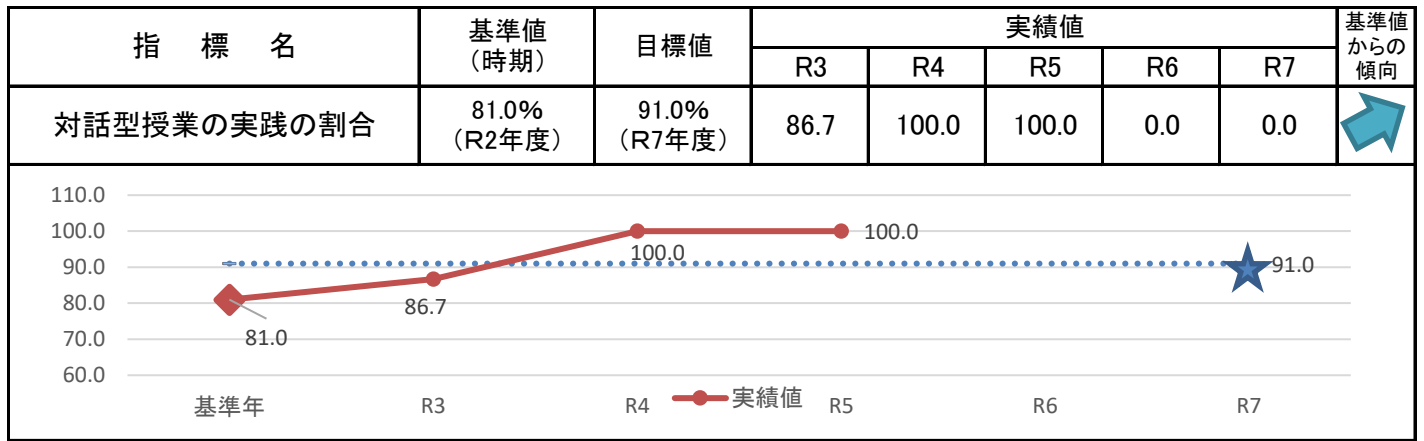
●受講者数は増加傾向にあるものの、核兵器の問題に関心がない、あるいは難しいと感じる人が依然として多く、受講者が固定化する傾向にある。

今後の取組方針

① 平和教育・学習の拡充

継続	●「他者の意見を尊重しながら自分の言葉で平和を語り、行動できる児童生徒の育成」に向けて、関係機関や関係団体と連携を深めながら、研究実践協力校をはじめとした全ての小中学校において対話型授業の実践を重ね、平和教育再編成部会などにおいて、児童生徒に対する平和教育の浸透の検証を行う。また、電子化を行った「平和教育手引書」の活用により、継続して、3つの柱(被爆体験の継承、平和の発信、平和の創造)による平和教育を推進する。
継続	●平和学習教材「平和ナガサキ」について、教育現場の声を活かしながら、必要に応じて適宜、見直しを行い、平和学習に活用する。また、その日頃の学習の成果を発表する場としての「平和学習発表会」を継続し、平和の学びの充実を図っていく。
継続	●核兵器廃絶市民講座について、特に若い世代が関心を持ちやすい内容や、被爆80周年を見据えた内容など時宜に合ったテーマを取り入れることで引き続き受講者数の増加を図る。

成 果 指 標



施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	被爆体験次世代継承推進費(平和学習の推進)		被爆継承課	
	成果指標	平和学習発表会参加中学生数			
	目標値	90人			
	実績値	86人			
	達成率	95.6%			
	成果指標・ 目標値の説明	代表校推薦形式を平成30年度より全校参加型形式へ見直し、参加生徒全員によるグループワーク方式としたことから同発表会参加中学生数を成果指標とした。グループ構成の実態が1班8～9人の10班構成であることから、参加生徒数90人を目標値とした。			
	事業目的	日頃の平和学習の成果を発表する機会や副読本を作成し提供することで、次代を担う子どもたちの平和意識の向上を図る。			
	事業概要	市内の中学生が一堂に会する「平和学習発表会」を開催し、日頃取り組んでいる平和学習の成果などの発表をとおして、各学校における生徒の平和の取組みを発展させるもの。また、被爆の実相などについてわかりやすく解説した平和学習教材「平和ナガサキ」を作成し、市内小中学校に配付することにより、児童生徒の平和学習に活用する。			
取組実績	・平和学習発表会の開催 参加生徒86人 ・平和教育実践協力校による対話型授業の公開 小学校1校、中学校2校 ・「平和ナガサキ」の配付 小学生用3,820冊(小3)、中学生用3,753冊(中1) ※下記決算額うち(平和学習の推進)にかかる事業費:3,946,189円/35,594,530円				
	決算(見込)額		35,594,530 円		

令和6年度 個別施策評価シート

個 別 施 策	B1-3	多様な方法で継承の取組みを推進します	
2025年度に めざす姿	対 象	意 図	
	多くの人々が	主体的に継承の取組みを進めている。	
個別施策主管課名	被爆継承課		

成果

① 新たな継承の取組み

●閲覧件数が大きく増加している被爆遺構周遊のためのデジタルマップのホームページ内で、ARなどのデジタルコンテンツの周知を図ったことで、「旧城山国民学校校舎」、「爆心地」及び「山王神社二の鳥居」でのコンテンツ利用が7,901回あり、現地への誘導につながった。

② 被爆継承活動の推進

●「語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)」事業において、交流会の開催や講話にかかる研修等の支援を行い、講話可能となった証言者が4人増加し55人となったことにより、継続した次世代の担い手の育成につながった。

●ピースボランティアにおいて、SNS等による情報発信や学校への出前講座などの機会を活用した広報活動により、広く活動内容をアピールしたことで、登録者数が9人増加し130人となった。また、平和活動等を年50回実施し、延べ695人が活発的に参加したことで、幅広い活動をとおして、次代を担う若者の育成につながった。
(※再掲:B3-2)

●被爆の実相の継承と平和意識の高揚を図るため、8月9日の平和祈念式典に合わせて開催するピースフォーラムにおいて、各自治体への継続した呼びかけにより、参加希望者数がコロナ禍前の水準まで回復した。結果として、台風接近に伴う縮小開催となったものの、全国から集まる平和使節団の青少年163人と長崎の青少年ピースボランティア60人が共に平和学習や意見交換を行ったことにより、被爆の実相と平和の尊さを学び交流を深めることができた。

問題点とその要因

① 新たな継承の取組み

●昨年度と比較すると、デジタルマップ閲覧件数は大きく増加してはいるものの、ARコンテンツについては、現地まで足を運んでから利用するコンテンツであるため、現地への誘導につなげるための新たなツールの検討が必要である。

② 被爆継承活動の推進

●「語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)」事業の推進により講話可能となった証言者は年々増加しているものの、被爆者の高齢化により、多くの被爆者の体験を直接聴き取ることが難しくなっている。

●ピースボランティア登録者数は、前年度に比べ増加したものの、少子化により若者が減少する中で、減少傾向にある。
(※再掲:B3-2)

今後の取組方針

① 新たな継承の取組み

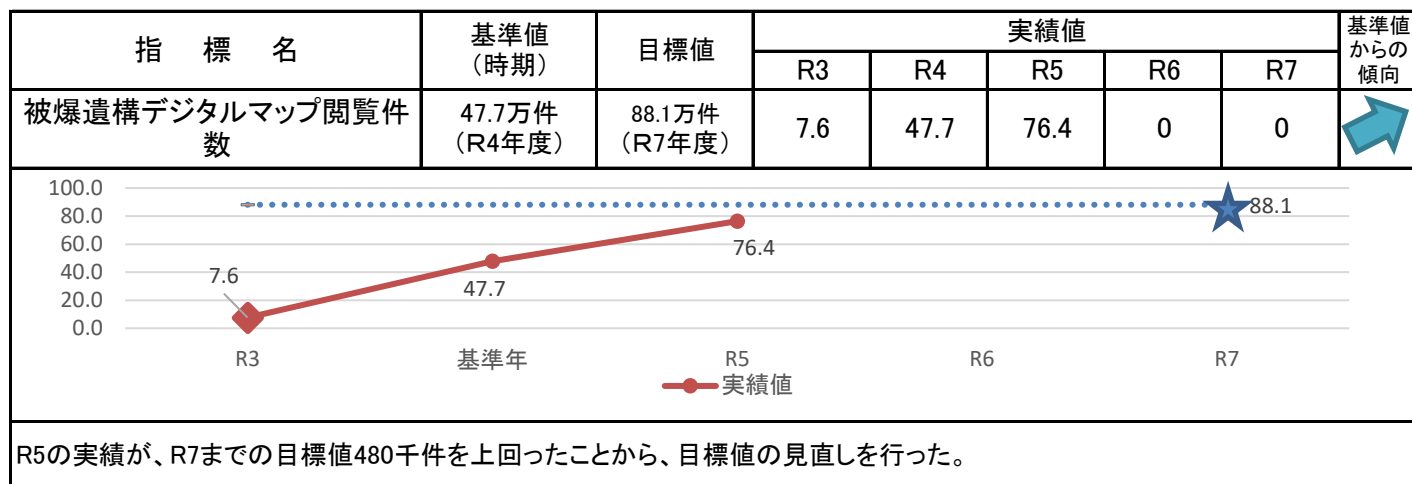
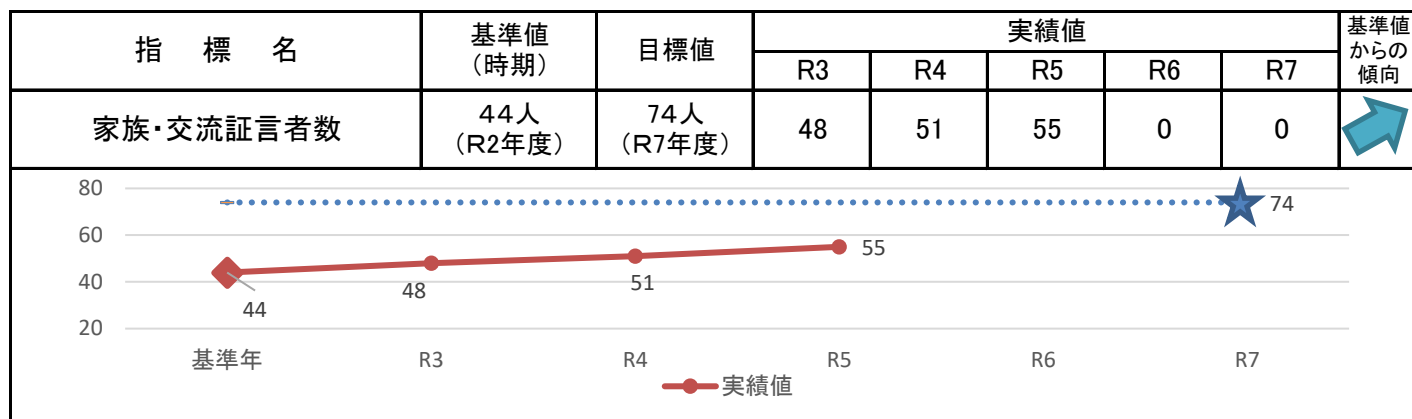
継続 ●被爆の実相を伝える現地遺構等への興味付けと誘導環境の充実を図り、デジタルコンテンツの周知・案内を継続するとともに、DX技術の活用など、被爆の実相を効果的に伝えるための手法を検討する。

② 被爆継承活動の推進

改善 ●家族・交流証言者を増やすために、交流の機会の確保に継続して努めるとともに、募集方法等の見直しを検討する。

継続 ●ピースボランティア登録者の増加を図るため、引き続き、SNS等を活用した情報発信や学校への出前講座などの機会を活用した広報活動により、広く活動内容をアピールし、若者の平和活動への興味や関心を惹き、若者に届く情報発信と積極的な募集に努める。
(※再掲:B3-2)

成果指標



施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	被爆建造物等公開費		被爆継承課	
	成果指標	ARコンテンツの現地QRコード読込数			 【QRコードを読んだARコンテンツ】
	目標値	－ 回			
	実績値	7,901回			
	達成率	－ %			
	成果指標・ 目標値の説明	被爆者なき時代が近づく中、物言わぬ語り部である被爆遺構に足を運んでもらい多くの方に見てもらうことが重要であるため、ARコンテンツ利用のための現地QRコードの読込数(人数)を成果指標とした。3遺構の初年度の実績(約8,000回)を考慮し、次年度以降、目標値を設定する。			
	事業目的	被爆の実相を後世に伝えるため、保存整備を行った被爆建造物等を公開する。			
	事業概要	被爆の実相がより伝わるように、新たなデジタル技術等の活用を図りながら、被爆建造物等の一般公開を行う。			
	取組実績	・旧城山国民学校地下遺構被覆層保護舗装修繕 ・被爆遺構AR広報用ポスター及びチラシの印刷・配布			
		決算(見込)額	11,150,219 円		

2

事業名 担当課	被爆体験次世代継承推進費(「語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)」)		被爆継承課	
成果指標	講話者(家族・交流証言者)の年度育成数			
目標値	6人			
実績値	4人			
達成率	66.7%			
成果指標・ 目標値の説明	講話者(家族・交流証言者)が増えることで、数多くの被爆体験の継承が推進されると考えるため、毎年度の育成目標人数を成果指標とした。過去の実績の平均増加数(6人)を毎年度の目標値とした。		【家族交流証言交流会の様子】	
事業目的	被爆者が高齢化する中、被爆体験を次世代が受け継ぎ、継承する。			
事業概要	被爆者の体験を語り継ぐ、講話者(家族・交流証言者)を育成するため、被爆体験の聞き取りや講話原稿・資料作成等の支援、各種研修を実施する。また、講話を行う機会を設け、次世代の語り部としての活動を支援する。			
取組実績	・被爆者及び家族・交流証言者の募集、交流会の実施 ・被爆体験の聞き取りや講話原稿・資料作成等の支援 ・原爆・核兵器等についての講座、パソコン研修、話し方研修等の開催 ・家族・交流証言講話者の派遣、定期講話等の調整・実施 ほか ※下記決算額うち (「語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)」)にかかる事業費:12,957,376円/35,594,530円			
	決算(見込)額		35,594,530	円